

付 表

1 平成 28 年度一般会計歳入歳出予算の概要

区 分 (歳 入)	28 年度予算額	27 年度予算額	(単位 百万円、%) (増△減率) 比較増△減額
1 租 税 及 印 紙 収 入	57,604,000	54,525,000	(5.6) 3,079,000
2 そ の 他 収 入	4,685,841	4,953,951	(△ 5.4) △ 268,110
3 公 債 金	34,432,000	36,863,000	(△ 6.6) △ 2,431,000
合 計 (歳 出)	96,721,841	96,341,951	(0.4) 379,890
1 国 債 費	23,612,124	23,450,702	(0.7) 161,422
2 基礎的財政収支対象経費	73,109,717	72,891,249	(0.3) 218,468
う ち 一 般 歳 出	57,828,643	57,355,512	(0.8) 473,131
合 計	96,721,841	96,341,951	(0.4) 379,890

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	28 年度予算額	27 年度予算額	比較増△減	
I 経常部門				
(歳入)				
租税及印紙収入	575,529	544,740		30,789
その他の収入	40,850	43,870	△	3,020
公債金	283,820	308,600	△	24,780
前年度剰余金受入	450	—		450
小計	900,649	897,210		3,439
投資部門へ充当	△ 1,781	△ 1,868		87
計	898,869	895,342		3,527
(歳出)				
一般経費	895,369	891,842		3,527
予備費	3,500	3,500		—
計	898,869	895,342		3,527
II 投資部門				
(歳入)				
租税及印紙収入	511	510		1
その他の収入	5,558	5,648	△	90
公債金	60,500	60,030		470
前年度剰余金受入	—	22	△	22
小計	66,569	66,210		360
経常部門から充当	1,781	1,868	△	87
計	68,350	68,078		272
(歳出)				
公共事業関係費、施設費等	68,350	68,078		272
III 合計	967,218	963,420		3,799

- (備考) 1 (1) 経常部門の「公債金」(283,820 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
 (2) 投資部門の「公債金」(60,500 億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区	分	28年度予算額	27年度予算額	比較増△減
I	公共事業費			
	(イ) 公共事業関係費	58,873	58,827	46
	{ 特定財源見合	5,979	6,068	△ 88
	{ 財政法公債対象	52,894	52,759	135
	(ロ) その他施設費	5,866	5,703	162
	{ 特定財源見合	90	112	△ 22
	{ 財政法公債対象	5,776	5,591	185
II	出資金	2,511	2,576	△ 65
	(財政法公債対象)			
III	貸付金	1,100	971	128
	(財政法公債対象)			
IV	合計	68,350	68,078	272
	{ 特定財源見合	6,069	6,180	△ 111
	{ 財政法公債対象	62,281	61,898	383

(備考) 1 28年度の「財政法公債対象経費」62,281億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(53頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林総合研究所出資金、独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

3 平成 28 年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所	管	別	28 年度予算額	27 年度予算額	比較増△減
皇	室	費	6,099,554	6,116,909	△ 17,355
国		会	138,672,823	138,649,257	23,566
裁	判	所	315,300,114	313,097,396	2,202,718
会	計	検 査 院	16,826,708	17,128,299	△ 301,591
内		閣	115,231,340	109,044,948	6,186,392
内	閣	府	2,919,397,534	2,826,819,960	92,577,574
総	務	省	15,991,440,757	16,342,757,880	△ 351,317,123
法	務	省	742,017,106	737,486,841	4,530,265
外	務	省	714,011,470	685,439,964	28,571,506
財	務	省	25,757,326,761	25,657,200,932	100,125,829
文	部	科 学 省	5,321,556,160	5,334,852,765	△ 13,296,605
厚	生	勞 働 省	30,310,957,536	29,914,627,378	396,330,158
農	林	水 産 省	2,139,200,220	2,135,643,220	3,557,000
経	済	産 業 省	938,624,823	922,021,823	16,603,000
国	土	交 通 省	5,917,764,283	5,924,696,526	△ 6,932,243
環	境	省	323,264,693	296,226,885	27,037,808
防	衛	省	5,054,149,172	4,980,139,987	74,009,185
合		計	96,721,841,054	96,341,950,970	379,890,084

(注) 27 年度予算額は、28 年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

4 平成 28 年度予算定員対前年度比較表

区 分	28 年度末予算定員 人	27 年度末予算定員 人	比 較 増 △ 減 人
一 般 会 計	552,905	552,837	
特 別 会 計	22,727	23,125	△
計	575,632	575,962	△
政 府 関 係 機 関	10,000	9,958	
合 計	585,632	585,920	△

(1) 総 括 表

所 管 別	28 年度末予算定員			27 年度末予算定員			比 較 増 △ 減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国 会	3,899	—	3,899	3,897	—	3,897	2	—	2
裁 判 所	25,732	—	25,732	25,736	—	25,736	△	4	△
会 計 検 査 院	1,250	—	1,250	1,254	—	1,254	△	4	△
内 閣	1,830	—	1,830	1,811	—	1,811	19	—	19
内 閣 府	14,529	84	14,613	14,460	79	14,539	69	5	74
復 興 庁	—	1,027	1,027	—	1,037	1,037	—	△	10
総 務 省	4,840	—	4,840	4,821	—	4,821	19	—	19
法 務 省	52,750	—	52,750	52,535	—	52,535	215	—	215
外 務 省	5,966	—	5,966	5,876	—	5,876	90	—	90
財 務 省	70,778	421	71,199	70,739	424	71,163	39	△	3
文 部 科 学 省	2,098	—	2,098	2,098	—	2,098	—	—	—
厚 生 労 働 省	22,579	9,141	31,720	22,404	9,391	31,795	175	△	250
農 林 水 産 省	21,239	404	21,643	21,563	419	21,982	△	324	△
経 済 産 業 省	5,101	2,896	7,997	5,104	2,919	8,023	△	3	△
国 土 交 通 省	50,453	8,056	58,509	50,587	8,153	58,740	△	134	△
環 境 省	1,640	698	2,338	1,632	703	2,335	8	△	5
防 衛 省	21,067	—	21,067	21,166	—	21,166	△	99	—
計	305,751	22,727	328,478	305,683	23,125	328,808	68	△	398
自 衛 官	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合 計	552,905	22,727	575,632	552,837	23,125	575,962	68	△	398

(注) 復興庁所管の 28 年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計 1,027 人)は、復興庁 200 人のほか、内閣 2 人、法務省 66 人、文部科学省 23 人、農林水産省 24 人、国土交通省 82 人及び環境省 630 人の定員を含む。

(2) 一 般 会 計

所 管 別	28 年度末予算定員 人	27 年度末予算定員 人	比 較 増 △ 減 人
国 会	3,899	3,897	
裁 判 所	25,732	25,736	△
会 計 検 査 院	1,250	1,254	△
内 閣	1,830	1,811	
内 閣 府	14,529	14,460	
総 務 省	4,840	4,821	
法 務 省	52,750	52,535	
外 務 省	5,966	5,876	
財 務 省	70,778	70,739	

所	管	別	28年度末予算定員 人	27年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
文	部	科	学	省				—
厚	生	科	学	省				175
農	林	水	産	省		△		324
経	済	産	業	省		△		3
国	土	交	通	省		△		134
環		境		省				8
防		衛		省		△		99
		計						68
自		衛		官				—
合		計						68

(3) 特別会計

会	計	別	28年度末予算定員 人	27年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
地	震	再	保	険				—
外	国	為	替	資				—
財	政	投	融	資		△		3
工	ネ	ル	ギ	一				1
労		働		保		△		244
年				金		△		6
食	料	安	定	供		△		15
貿	易	再	保	険		△		7
特				許		△		17
自	動	車	安	全		△		97
東	日	本	大	震		△		10
			災	復		△		398
		計						

(4) 政府関係機関

機	関	別	28年度末予算定員 人	27年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
沖	縄	振	興	開				—
株	式	会	社	日				—
株	式	会	社	国				24
独	立	行	政	法				18
独	立	行	政	法				18
計								42

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 平成 28 年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区 分	平成 27 年度見込み	平成 28 年度見込み
一 般 会 計	△ 24,170	△ 450
食料安定供給特別会計	△ 1,030	△ 740
財政投融资特別会計	△ 610	140
外国為替資金特別会計	△ 40	△ 420
そ の 他	1,065,550	436,860
合 計	1,039,700	435,390

(注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。

2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。

3 平成 27 年度見込みの合計が 1,039,700 億円の受取超過となっているのは、主として日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額が 724,790 億円見込まれることにより、対民間の償還額が減少したことによるものである。

4 平成 28 年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

6 平成 26 年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(支出総額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	12,453	19,557	△ 36.3	13,181	19,086
贈 与	5,080	9,836	△ 48.4	5,377	9,599	△ 44.0
無償資金協力	2,450	7,032	△ 65.2	2,593	6,863	△ 62.2
うち国際機関を通じた贈与	1,169	1,636	△ 28.6	1,237	1,597	△ 22.5
技術協力	2,630	2,804	△ 6.2	2,784	2,736	1.7
政府貸付等	7,373	9,721	△ 24.2	7,804	9,487	△ 17.7
国際機関に対する出資・抛出等	3,255	2,970	9.6	3,445	2,899	18.8
O D A 合 計	15,708	22,527	△ 30.3	16,626	21,984	△ 24.4

(注) 1 26年DAC指定レート：1ドル=105.8円(25年比、8円26銭の円安)

2 円借款の回収金等を除いた支出純額ベースで見ると、26年のODA実績は9,266百万ドル(9,808億円)である。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	28年度(百万円)	27年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	57,000	58,800	△	1,800
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	13,236	13,260	△	24
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	1,099	2,410	△	1,311
経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	37,557	36,991		566
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	20,698	20,003		695
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	200	200		—
中小企業事業環境整備費	10,707	13,793	△	3,086
経営安定・取引適正化費	4,424	5,185	△	761
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	18,420	19,025	△	605
そ の 他	19,142	15,951		3,191
計	182,484	185,618	△	3,134
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	3,151,911	3,454,163	△	302,252
国民一般向け業務	1,896,911	1,994,163	△	97,252
中小企業者向け業務	1,240,000	1,410,000	△	170,000
危機対応円滑化業務	15,000	50,000	△	35,000
沖縄振興開発金融公庫	45,010	43,279		1,731
計	3,196,921	3,497,442	△	300,521

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務については、中堅・大企業向け貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

3 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	28年度 (百万円)	27年度 (百万円)	比較増△減 (百万円)	
地球環境の保全	554,144	445,568	108,576	
一般会計	152,619	145,774	6,845	
エネルギー対策特別会計	381,885	280,911	100,974	
労働保険特別会計	35	1	34	
自動車安全特別会計	20	20	△	0
東日本大震災復興特別会計	19,585	18,862	723	
生物多様性の保全及び持続可能な利用	145,031	143,109	1,921	
一般会計	141,811	138,990	2,821	
東日本大震災復興特別会計	3,220	4,119	△	899
物質循環の確保と循環型社会の構築	97,472	87,689	9,783	
一般会計	59,473	64,496	△	5,023
エネルギー対策特別会計	2,250	60	2,190	
東日本大震災復興特別会計	35,749	23,133	12,616	
水環境、土壌環境、地盤環境の保全	89,371	90,637	△	1,265
一般会計	86,550	87,821	△	1,271
東日本大震災復興特別会計	2,821	2,816	6	
大気環境の保全	188,602	219,776	△	31,173
一般会計	183,256	193,122	△	9,866

エネルギー対策特別会計	2,591	22,816	△	20,226
自動車安全特別会計	2,577	3,487	△	911
東日本大震災復興特別会計	179	350	△	171
包括的な化学物質対策の確立と推進	4,884	5,993	△	1,109
一般会計	4,813	5,699	△	886
エネルギー対策特別会計	—	210	△	210
労働保険特別会計	71	84	△	13
放射性物質による環境汚染の防止	928,574	689,309	239,265	
一般会計	3,959	3,815	144	
エネルギー対策特別会計	45,369	46,727	△	1,358
労働保険特別会計	356	357	△	1
東日本大震災復興特別会計	878,890	638,410	240,479	
各種施策の基盤となる施策等	125,576	124,867	708	
一般会計	89,687	88,399	1,288	
エネルギー対策特別会計	27,153	25,619	1,535	
食料安定供給特別会計	756	794	△	38
東日本大震災復興特別会計	7,979	10,056	△	2,077
合計	2,133,655	1,806,948	326,707	
一般会計	722,168	728,117	△	5,949
特別会計	1,411,487	1,078,831	332,655	

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

区 分		28年度予算額	27年度予算額	(単位 億円) 比較増△減
(歳入)	消費税の収入(国分)	133,527	132,960	567
(歳出)				
年	金	119,248	117,344	1,904
医	療	112,739	112,123	616
介	護	29,323	28,294	1,030
少	子	20,245	19,745	499
合	計	281,555	277,507	4,048

(注)「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の77.7/100に相当する金額である。

10 平成28年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
内 閣 府 国 立 公 文 書 館	2,010	—	—	2,010	—	—	—	—
日本医療研究開発機構	5,024	—	120,226	125,250	—	—	1,218	1,218
北方領土問題対策協会	1,236	—	154	1,390	—	—	—	—
国民生活センター	2,859	—	—	2,859	—	—	—	—
総 務 省 情 報 通 信 研 究 機 構	27,031	43	4,109	31,183	—	—	—	—
統計センター	9,014	—	—	9,014	—	—	—	—
外 務 省 国 際 交 流 基 金	12,949	—	—	12,949	—	—	—	—
国際協力機構	149,049	159	44,682	193,889	—	—	—	—
財 務 省 酒 類 総 合 研 究 所	977	—	—	977	—	—	—	—
文部科学省 国 立 科 学 博 物 館	2,749	—	—	2,749	—	—	—	—
国立女性教育会館	524	—	—	524	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	9,029	185	—	9,214	—	—	—	—
教員研修センター	1,169	106	—	1,275	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	1,143	45	—	1,188	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構	2,169	—	—	2,169	—	—	—	—
大学入試センター	—	—	139	139	—	—	—	—
国立高等専門学校機構	62,118	1,146	—	63,263	—	—	—	—
日本学術振興会	26,709	—	228,898	255,606	—	—	—	—
科学技術振興機構	100,888	—	—	100,888	—	—	—	—
物質・材料研究機構	12,021	—	1,277	13,298	—	—	—	—
量子科学技術研究開発機構	21,558	4,724	15,224	41,506	555	—	92	646
日本原子力研究開発機構	34,615	1,030	10,488	46,133	94,771	1,165	1,171	97,108
宇宙航空研究開発機構	105,343	1,368	83,310	190,021	—	—	—	—
海洋研究開発機構	30,618	—	22	30,640	—	—	—	—
理化学研究所	51,591	—	29,294	80,885	—	—	—	—
防災科学技術研究所	7,021	—	1,061	8,082	—	—	—	—
日本スポーツ振興センター	14,086	320	2,213	16,620	—	—	—	—
日本学生支援機構	13,245	—	108,648	121,894	—	—	2,820	2,820
国立美術館	7,501	3,511	—	11,012	—	—	—	—
日本芸術文化振興会	10,053	1,048	3,752	14,853	—	—	—	—
国立文化財機構	8,388	1,334	—	9,722	—	—	—	—
厚生労働省 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	3,675	—	30	3,705	—	—	—	—
医薬品医療機器総合機構	1,441	—	926	2,367	—	—	—	—
国立病院機構	14,421	—	426	14,847	—	—	—	—
国立がん研究センター	6,079	—	801	6,879	—	—	—	—
国立循環器病研究センター	4,486	358	—	4,843	—	—	—	—
国立精神・神経医療研究センター	3,875	105	32	4,012	—	—	—	—
国立国際医療研究センター	5,779	174	567	6,519	—	—	—	—
国立成育医療研究センター	3,273	150	136	3,559	—	—	—	—
国立長寿医療研究センター	2,793	214	—	3,007	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	32	—	8,191	8,224
高齢・障害・求職者雇用支援機構	850	—	—	850	67,192	2,047	3,843	73,083

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	3,056	—	30,712	33,769	—	—	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,314	—	—	1,314	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	407	—	—	407	1,977	193	—	2,169
労働者健康安全機構	—	—	—	—	9,896	2,815	11,665	24,377
農林水産省 農林水産消費安全技術センター	6,716	34	—	6,750	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	1,687	—	80,096	81,783	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	53,221	838	47	54,106	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,394	148	—	7,542	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	3,310	—	119,947	123,257	—	—	—	—
国際農林水産業研究センター	3,546	55	4	3,605	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	1,157	1,157	—	—	688	688
森 林 総 合 研 究 所	10,185	215	24,990	35,390	—	—	523	523
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	17,167	411	2,058	19,636	182	—	93	275
経 済 産 業 省 経 済 産 業 研 究 所	1,438	—	—	1,438	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	23,861	—	2,981	26,842	—	—	932	932
産 業 技 術 総 合 研 究 所	62,848	—	19	62,867	1,080	—	—	1,080
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	7,893	—	11	7,904	121,779	—	86	121,865
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	7,030	—	63	7,093	—	—	133	133
情 報 処 理 推 進 機 構	4,253	—	798	5,051	—	—	—	—
石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	3,706	—	418	4,125	14,154	—	185,319	199,473
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	18,420	—	596	19,017	832	—	—	832
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	11,939	—	—	11,939
国 土 交 通 省 土 木 研 究 所	8,665	422	—	9,087	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,761	80	—	1,840	—	—	—	—
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	5,277	171	—	5,448	—	—	—	—
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	266	—	98,506	98,771	—	—	1,200	1,200
自 動 車 技 術 総 合 機 構	763	—	—	763	2,411	3,841	—	6,251
海 技 教 育 機 構	7,406	79	—	7,485	—	—	—	—
航 空 大 学 校	2,112	39	—	2,150	—	—	—	—
国 際 観 光 振 興 機 構	7,037	—	—	7,037	1,000	—	—	1,000
都 市 再 生 機 構	—	—	29,219	29,219	—	—	4,800	4,800
水 資 源 機 構	—	—	39,383	39,383	—	—	—	—
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	—	—	22,518	22,518	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	24,303	24,303	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	6,900	476	3,359	10,735

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	134	134
環 境 省 国 立 環 境 研 究 所	11,695	223	101	12,019	—	—	—	—
環 境 再 生 保 全 機 構	1,763	—	9,176	10,939	—	—	3,645	3,645
防 衛 省 駐 留 軍 等 勞 働 者 勞 務 管 理 機 構	3,092	—	—	3,092	—	—	—	—
合 計	1,066,647	18,733	1,143,520	2,228,900	334,700	10,537	229,911	575,149

11 平成28年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

	(単位 千円)
	28年度予算額
主要経費別	
(社会保障関係費)	
年金給付費	52,681,852,680
医療給付費	20,421,478,275
介護給付費	2,932,322,735
少子化対策費	2,731,481,943
生活扶助等社会福祉費	4,461,668,718
保健衛生対策費	288,531,506
雇用労災対策費	2,908,097,698
計	86,425,433,555
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,529,223,000
科学技術振興費	1,299,671,475
文教施設費	109,628,308
教育振興助成費	2,358,716,965
教育英事業費	116,001,171
計	5,413,240,919
	(91,959,483,674)
国債費	201,073,923,552
(恩給関係費)	
文官等恩給費	10,976,921
旧軍人遺族等恩給費	314,399,537
恩給支給事務費	1,250,645
遺族及び留守家族等援護費	15,439,673
計	342,066,776
地方交付税交付金	15,783,650,390
地方特例交付金	123,300,000
地方譲与税譲与金	2,432,202,600
防衛関係費	5,065,610,724
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	866,135,000
道路整備事業費	1,572,172,000
港湾空港鉄道等整備事業費	690,609,160
住宅都市環境整備事業費	537,469,522
公園水道廃棄物処理等施設整備費	120,499,000
農林水産基盤整備事業費	637,699,513
社会資本総合整備事業費	2,104,002,000
推進費等	63,753,000
小計	6,592,339,195
災害復旧等事業費	524,723,000
計	7,117,062,195
経済協力費	516,131,546
中小企業対策費	230,580,230
エネルギー対策費	1,277,887,439
食料安定供給関係費	1,734,060,695
その他の事項経費	24,696,378,894
[うち財政投融资特別会計]	[17,120,369,765]
復興加速化・福島再生予備費	450,000,000
予備費	1,032,232,500
	(244,599,322,137)
歳出合計	353,713,762,015

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 平成 28 年度経済見通し主要経済指標

	26 年度 (実績)	27 年度 (実績見込み)	28 年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				26 年度		27 年度		28 年度	
				名目・%	実質・%	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	△ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	△ 0.8	△ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	△ 8.5	△ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(△ 0.2)	(△ 0.2)
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	△ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度	/			0.5	△ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民需寄与度				0.1	△ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	△ 0.1
国民総所得	510.7	527.1	543.8	2.1	△ 0.4	3.2	3.0	3.2	2.1

労働・雇用	26 年度 (実績)	27 年度 (実績見込み)	28 年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				26 年度	27 年度	28 年度	
				万人	万人程度	万人程度	
労働力人口	6,593	6,606	6,620		0.2	0.2	0.2
就業者数	6,360	6,385	6,405		0.6	0.4	0.3
雇用者数	5,607	5,643	5,665		0.8	0.6	0.4
完全失業率	%	%程度	%程度		—	—	—
	3.5	3.3	3.2				

生産	26 年度 (実績)	27 年度 (実績見込み)	28 年度 (見通し)
	%	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	△ 0.4	0.1	3.2

物価	26 年度 (実績)	27 年度 (実績見込み)	28 年度 (見通し)
	%	%程度	%程度
国内企業物価指数・変化率	2.8	△ 2.9	0.2
消費者物価指数・変化率	2.9	0.4	1.2
GDPデフレーター・変化率	2.5	1.5	1.4

(注 1) 消費者物価指数は総合である。

(注 2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成 26 年度の消費者物価指数・変化率は 0.9% 程度、GDPデフレーター・変化率は 1.1% 程度と見込まれる。

国際収支	26 年度 (実績)	27 年度 (実績見込み)	28 年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				26 年度	27 年度	28 年度
				兆円	兆円程度	兆円程度
貿易・サービス収支	△ 9.3	△ 0.9	1.5	—	—	—
貿易収支	△ 6.6	0.5	1.9	—	—	—
輸出	75.6	75.7	79.0	8.4	0.1	4.4
輸入	82.2	75.2	77.2	1.8	△ 8.6	2.7
経常収支	7.9	18.5	21.7			
経常収支対名目 GDP 比	%	%程度	%程度			
	1.6	3.7	4.2			

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(28 年 1 月 22 日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された 28 年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

平成 28 年度予算編成の基本方針

(平成27年11月27日)
(閣 議 決 定)

1 基本的考え方

(1) 「経済・財政再生計画」の着実な推進

① 「経済再生なくして財政健全化なし」。これは、経済財政運営における安倍内閣の基本哲学であり、2020年度(平成32年度)の財政健全化目標の達成に向けた今後5年間の基本方針でもある。我々が目指すのは経済再生と財政健全化の二兎を得る道である。

② 我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策を推進してきた結果、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、2015年度(平成27年度)の国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス。以下「P B」という。)赤字対GDP比半減目標も達成見込みである。この成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させる。

③ 政府の経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定。以下「基本方針2015」という。)は、経済再生と財政健全化を共に達成しつつ、中長期的に持続する成長メカニズムの構築を目指す取組である。すなわち、経済再生については、消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環の拡大、イノベーション等を通じた生産性の向上や供給面の取組による潜在的な供給力の強化、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかける、まち・ひと・しごとの創生を目指すものである。

こうした中、緩やかな回復基調にある我が国の経済は、いまだ個人消費の回復に地域間でのばらつきや生産活動が弱含むとこ

ろもあり、地方によっては経済環境に厳しさがある。このため、ローカル・アベノミクスの浸透を更に図ることが重要である。

政府としては、今後とも、中国経済の減速などの足元の経済情勢のリスク要因を注視しつつ、「基本方針2015」に沿って経済財政運営を進めていく。

④ 「基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」においては、2020年度(平成32年度)の財政健全化目標を堅持し、計画期間の当初3年間(2016～2018年度(平成28～30年度))を「集中改革期間」と位置づけ、集中改革期間における改革努力のメルクマールとして、2018年度(平成30年度)のPB赤字の対GDP比 $\Delta 1\%$ 程度を目安としている。

そのための取組として、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を3本柱とし、そのうち、「歳出改革」については、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。

歳出改革については、経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会において、主要歳出分野ごとの成果指標(KPI)設定や改革工程表の策定、誰もが活用できる形での情報開示(見える化)の徹底など、計画の具体化を進め、今後、改革工程表に沿って、着実に実行する。また、同委員会において、改革の進捗管理、点検、評価を行う。

(2) 「一億総活躍社会」の実現とTPP(環太平洋パートナーシップ)を踏まえた対応

① アベノミクスの第二ステージで掲げた

新・三本の矢の第一の矢「希望を生み出す強い経済」は、これまでの三本の矢を束ねて一層強化したものであり、具体的な目標は戦後最大の名目GDP600兆円を2020年(平成32年)頃に達成することである。その成長の果実を活用して、第二の矢の「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢の「安心につながる社会保障」を推進し、地方創生、国土強靱化、女性の活躍などの取組とあいまって、第二、第三の矢が「強い経済」にも寄与するメカニズムを通じて、新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていく。

政府は、誰もが生きがいをもって、充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指し、「一億総活躍国民会議」を発足させ、11月26日に緊急に実施すべき対策が取りまとめられたところである。

この緊急対策に取り組むことにより、名目GDP600兆円経済実現に向けた動きを加速するとともに、デフレ脱却を確実なものとし、足元の景気をしっかり下支える。

- ② TPP協定についても、本年10月に大筋合意に達したことから、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするため、11月25日に決定した「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえ、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上、農林水産業の競争力の強化など、将来の成長、発展を視野に入れた取組を進める。

これらの取組は、いずれも将来の我が国の成長、発展を見据えた重要な政策課題であり、それぞれを着実に、かつ整合的に進めていくことが必要である。

2 予算の編成についての考え方

- (1) 「一億総活躍社会」の実現、TPPを踏まえた対応

強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組

むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、平成27年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処する。

- (2) 「経済・財政再生計画」初年度における歳出改革の推進

① 平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させる。あわせて、同計画における国の一般歳出の水準の目安を十分踏まえた上で、予算編成を行う。

② 具体的には、改革工程表に基づき実施する平成28年度の取組が、予算に反映する施策である場合は、予算編成過程における検討を経た上で、平成28年度予算にその取組を反映させる。特に、歳出改革に向けた施策の展開、見える化やPDCAサイクル構築に資するエビデンスの収集などが必要な場合には、有効と考えられるモデル事業、実証実験の取組について、検証スケジュールなど時間軸を明確にした上で、これまでの実績も踏まえ、平成28年度予算にその取組を反映させる。

③ 歳出改革の実現には、それぞれの施策、事業の実行主体が、責任を持って対応していくことが不可欠となる。こうした観点から、平成28年度歳入歳出概算についての閣議決定時において、予算への反映を含めた「経済・財政再生計画」に沿った取組について、各府省において適切に公表を行う。

こうした取組により、政策効果の見える化やPDCAサイクルの強化を促し、国民参加で更なる改革を推進していく。同時

に、経済財政諮問会議における点検・評価や情報発信、行政事業レビュー等を通じて、各府省の取組を後押しする。

- ④ 予算編成においては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手

を緩めることなく推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

「新しい日本のための優先課題推進枠」については、歳出改革に寄与するものを含め、政策効果が高いと認められるものに絞り込んで措置する。